



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日

上場会社名 九州電力株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9508 URL <https://www.kyuden.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 池辺 和弘
 問合せ先責任者(役職名) ビジネスソリューション統括本部業務本部決算グループ長(氏名) 柳田 健太郎 (TEL)092-761-3031
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,743,310	14.5	48,624	△36.8	32,384	△41.3	6,873	△78.4
2021年3月期	1,521,977	—	76,894	—	55,179	—	31,835	—

(注) 包括利益 2022年3月期 15,405百万円(△75.3%) 2021年3月期 62,430百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	10.09	—	1.1	0.6	2.8
2021年3月期	62.86	56.39	5.0	1.1	5.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 7,617百万円 2021年3月期 9,884百万円

(注1) 「収益認識に関する会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用しております。また、当該会計基準等の適用等を踏まえ「電気事業会計規則」が改正されたため、再生可能エネルギー固定価格買取制度に係る再エネ特措法賦課金及び再エネ特措法交付金の会計処理につきましては、売上高には計上せず、対応する営業費用から控除する方法に変更しております。これらに伴い、2021年3月期の連結経営成績につきましては、これらを遡及適用した後の数値を記載しております。なお、2021年3月期の対前期増減率につきましては算定していないため記載しておりません。

(注2) 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,342,350	676,337	12.1	1,151.73
2021年3月期	5,128,563	681,470	12.7	1,165.39

(参考) 自己資本 2022年3月期 645,497百万円 2021年3月期 652,307百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用しております。これに伴い、2021年3月期の連結財政状態につきましては、当該会計基準等を遡及適用した後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	257,811	△320,879	79,428	241,756
2021年3月期	253,459	△330,587	95,549	223,901

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	16,587	55.7	3.1
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	18,956	396.3	3.5
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の配当につきましては、未定としております。今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。(添付資料6ページ「(4)今後の見通し」参照)

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

ロシア・ウクライナ情勢による燃料価格の動向などが極めて不透明な状況であり、業績予想値を合理的に算定することが困難なことから、売上高、利益ともに未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。(添付資料6ページ「(4)今後の見通し」参照)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	474,183,951株	2021年3月期	474,183,951株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,463,267株	2021年3月期	1,158,956株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	472,851,195株	2021年3月期	473,014,996株

(注1) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数につきましては、添付資料20ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項 1株当たり情報」をご覧ください。

(注2) 期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(2022年3月期 897千株、2021年3月期 603千株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2022年3月期 772千株、2021年3月期 618千株)

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,455,609	15.5	8,045	△76.7	11,829	△45.7	5,081	△52.4
2021年3月期	1,260,117	—	34,521	0.3	21,780	105.5	10,671	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	6.30	—
2021年3月期	18.11	16.24

(注1) 「収益認識に関する会計基準」等を当事業年度の期首から適用しております。また、当該会計基準等の適用等を踏まえ「電気事業会計規則」が改正されたため、再生可能エネルギー固定価格買取制度に係る再エネ特措法賦課金及び再エネ特措法交付金の会計処理につきましては、売上高には計上せず、対応する営業費用から控除する方法に変更しております。これらに伴い、2021年3月期の個別経営成績につきましては、これらを遡及適用した後の数値を記載しております。なお、2021年3月期の売上高の対前期増減率につきましては算定していません。

(注2) 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,631,319	430,912	9.3	697.35
2021年3月期	4,453,127	451,425	10.1	740.24

(参考) 自己資本 2022年3月期 430,912百万円 2021年3月期 451,425百万円

<個別実績の前期実績値との差異の理由>

2022年3月期の決算における実績につきましては、総販売電力量の増加や当年度に開設された需給調整市場からの収入増、原子力発電所の稼働増などはありませんでしたが、燃料価格の上昇により燃料費調整の期ずれ影響が前年度の差益から差損に転じたことなどにより、前期実績値との差異が生じました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

決算補足説明資料は、当社ホームページに速やかに掲載いたします。

(参考)種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	1,050,000.00	—	1,050,000.00	2,100,000.00
2022年3月期	—	1,050,000.00	—	1,050,000.00	2,100,000.00
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の配当につきましては、未定としております。今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。(添付資料6ページ「(4)今後の見通し」参照)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
(1) 新型コロナウイルス感染症による主な影響	22
(2) 2022年3月期業績予想との差異	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当年度のわが国経済は、新型コロナウイルスの影響により厳しい状況にあるなか、その影響は徐々に緩和され、持ち直しの動きが続いてきましたが、年明けからの感染再拡大により個人消費に弱さが見られます。九州経済も引き続き厳しい状況にあるなか、輸出・生産を中心に持ち直しつつあるものの、そのペースが鈍化しています。

当社グループにおきましては、「九電グループ経営ビジョン2030」の実現に向けた中間目標である2025年度の財務目標の達成に向け、国内電気事業では、電化の推進による需要創出に加え、お客さまニーズに応える料金プラン・サービスの充実などにより、成長事業では、九電グループの強みやノウハウを活かしたプロジェクトの検討や事業化の推進などにより、収益拡大に向けた取組みを推進するとともに、事業活動全般にわたる徹底した効率化に、グループ一体となって取り組んでまいりました。

当年度の業績につきましては、総販売電力量の増加や原子力発電所の稼働増などはありませんでしたが、燃料価格の上昇により燃料費調整の期ずれ影響が前年度の差益から差損に転じたことなどから、前年度に比べ減益となりました。

①収支

当年度の小売販売電力量につきましては、グループ一体となった営業活動による増加や、前年度が新型コロナウイルス感染症の影響で減少したことによる反動増などにより、前年度に比べ5.7%増の794億kWhとなりました。また、卸売販売電力量につきましては、相対卸の積極的な販売拡大に努めたことに加え、送配電事業における再エネ電源からの買取増に伴う増加などもあり、67.4%増の178億kWhとなりました。この結果、総販売電力量は13.3%増の973億kWhとなりました。

小売・卸売に対する供給面につきましては、原子力をはじめ、火力・揚水等発電設備の総合的な運用等により、また、エリア需給につきましては、調整力電源の運用及び国のルールに基づく再エネ出力制御の実施等により、安定して電力をお届けすることができました。

当年度の連結収支につきましては、収入面では、国内電気事業において、小売販売収入が小売販売電力量の増や燃料価格上昇に伴う燃料費調整の影響などにより増加したことに加え、卸売販売収入やLNG転売益が増加したことなどから、売上高は前年度に比べ14.5%増の1兆7,433億円、経常収益は14.6%増の1兆7,627億円となりました。

支出面では、国内電気事業において、修繕費の減少などはありませんでしたが、原子力発電所の稼働増はあるものの燃料価格上昇の影響などにより燃料費が増加したことに加え、購入電力料や原子力バックエンド費用が増加したことなどから、経常費用は16.6%増の1兆7,303億円となりました。

以上により、経常利益は323億円、親会社株主に帰属する当期純利益はインバランス収支還元損失や減損損失を特別損失に計上したことなどから68億円となり、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに前年度に比べ減益となりました。

報告セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりとなりました。

セグメント別の業績(内部取引消去前)

(単位：億円、%)

		2021年度 (A)	2020年度 (B)	増減 (C = A - B)	増減率 (C / B)
発電・販売事業	売上高	15,158	13,221	1,936	14.6
	経常損益	△59	△5	△53	—
送配電事業	売上高	5,983	5,592	390	7.0
	経常利益	71	291	△219	△75.3
その他エネルギーサービス事業	売上高	1,986	1,804	181	10.1
	経常利益	224	176	48	27.2
ICTサービス事業	売上高	1,124	1,129	△5	△0.4
	経常利益	61	63	△2	△3.8
その他の事業	売上高	333	295	38	12.9
	経常利益	61	42	18	42.2

(注)△は損失を示しています。

【参考】国内電気事業再掲

(単位：億円、%)

		2021年度 (A)	2020年度 (B)	増減 (C = A - B)	増減率 (C / B)
国内電気事業	売上高	15,675	13,646	2,029	14.9
	経常利益	12	285	△273	△95.7

(注)「発電・販売事業」と「送配電事業」との内部取引消去後の数値を記載しています。

ア 発電・販売事業

発電・販売事業は、国内における発電・小売電気事業等を展開しています。

売上高は、小売販売収入がグループ一体となった営業活動などによる小売販売電力量の増や燃料価格上昇に伴う燃料費調整の影響などにより増加したことに加え、卸売販売収入やLNG転売益が増加したことなどから、前年度に比べ14.6%増の1兆5,158億円となりました。

経常損益は、総販売電力量の増加や当年度に開設された需給調整市場からの収入増、原子力発電所の稼働増などはありませんでしたが、燃料価格の上昇により燃料費調整の期ずれ影響が前年度の差益から差損に転じたことなどから、赤字幅が53億円拡大し59億円の損失となりました。

イ 送配電事業

送配電事業は、九州域内における一般送配電事業等を展開しています。

売上高は、卸売販売収入が再生可能エネルギー電源からの買取増に伴う卸売販売電力量の増により増加したことなどから、前年度に比べ7.0%増の5,983億円となりました。

経常利益は、売上高の増加はありませんでしたが、購入電力料が再生可能エネルギー電源からの買取額及び当年度に開設された需給調整市場からの調達費用の増加等により増加したことなどから、75.3%減の71億円となりました。

ウ その他エネルギーサービス事業

その他エネルギーサービス事業は、電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、お客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えするため、ガス・LNG販売、再生可能エネルギー事業等を展開しています。また、九電グループが培ってきた技術・ノウハウを活かし、海外事業の強化などにも取り組んでいます。

売上高は、ガス・LNG販売価格の上昇などにより、前年度に比べ10.1%増の1,986億円、経常利益は27.2%増の224億円となりました。

エ ICTサービス事業

ICTサービス事業は、保有する光ファイバ網やデータセンターなどの情報通信事業基盤や事業ノウハウを活用し、データ通信、光ブロードバンド、電気通信工事・保守、情報システム開発、データセンター事業等を展開しています。

売上高は、情報システム開発受託の減少などにより、前年度に比べ0.4%減の1,124億円、経常利益は、光ブロードバンドサービスに係る設備の減価償却費の増加などもあり、3.8%減の61億円となりました。

オ その他の事業

その他の事業は、不動産、有料老人ホーム、事務業務受託、人材派遣事業等を展開しています。

売上高は、オール電化マンションの分譲販売などにより、前年度に比べ12.9%増の333億円、経常利益は42.2%増の61億円となりました。

②販売及び生産の状況

販売実績

(単位：億kWh、%)

	2021年度 (A)	2020年度 (B)	増減 (C = A - B)	増減率 (C / B)
小売販売電力量	794	752	42	5.7
電灯	250	253	△3	△1.3
電力	544	498	46	9.2
卸売販売電力量	178	107	71	67.4
総販売電力量	973	858	115	13.3

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合があります。

(注2) 当社及び連結子会社(九州電力送配電株式会社、九電みらいエナジー株式会社)の合計値(内部取引消去後)を記載しています。

発電実績

(単位：億kWh、%)

	2021年度 (A)	2020年度 (B)	増減 (C = A - B)	増減率 (C / B)	
発電	水力 (出水率)	45 (87.8)	47 (95.8)	△2 (△8.0)	△4.0
	火力	259	326	△67	△20.4
	原子力 (設備利用率)	319 (91.4)	217 (62.4)	102 (29.0)	46.9
	新エネルギー等	13	12	1	11.3
	計	637	602	35	5.7
融通・他社受電	415	331	84	25.1	
(水力再掲)	(13)	(14)	(△1)	(△5.3)	
(新エネルギー等再掲)	(178)	(151)	(27)	(18.0)	
揚水用等	△23	△24	1	△3.2	
合計	1,028	910	118	13.0	

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合があります。

(注2) 当社及び連結子会社(九州電力送配電株式会社、九電みらいエナジー株式会社)の合計値(内部取引消去後)を記載しています。

(注3) 発電電力量は、送電端の数値を記載しています。

(注4) 「新エネルギー等」は、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称です。

(注5) 「融通・他社受電」の当期の電力量は、期末時点で把握している値を記載しています。

(注6) 発電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等です。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、原子力安全性向上対策工事等に伴う固定資産の増加に加え、棚卸資産などの流動資産が増加したことから、前年度末に比べ2,137億円増の5兆3,423億円となりました。

負債は、有利子負債の増加に加え、買掛金が増加したことなどから、前年度末に比べ2,189億円増の4兆6,660億円となりました。有利子負債残高は、前年度末に比べ1,154億円増の3兆6,380億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加はありましたが、配当金の支払による減少などにより、前年度末に比べ51億円減の6,763億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前年度末に比べ0.6ポイント低下し12.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、国内電気事業において購入電力料支出の増加はありましたが、小売販売収入や卸売販売収入の増加などにより、前年度に比べ43億円収入増の2,578億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投融資の回収による収入の減少はありましたが、設備投資による支出の減少などにより、前年度に比べ97億円支出減の3,208億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行・償還による収入の増加はありましたが、長期借入金の返済による支出の増加などにより、前年度に比べ161億円収入減の794億円の収入となりました。

以上により、当年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ178億円増加し、2,417億円となりました。

(4) 今後の見通し

①次期の業績予想

ロシア・ウクライナ情勢による燃料価格の動向などが極めて不透明な状況であり、業績予想値を合理的に算定することが困難なことから、売上高、利益ともに未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

②次期の配当予想

当社は、安定配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図ることを利益配分の基本方針としております。

次期の配当につきましては、ロシア・ウクライナ情勢による燃料価格の動向などが極めて不透明な状況であることから、普通株式、A種優先株式ともに未定としております。

今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、国内電気事業(発電・販売事業及び送配電事業)が大部分を占めることから、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準じて作成しております。なお、国際会計基準(IFRS)の今後の適用については未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
固定資産	4,497,950	4,610,160
電気事業固定資産	2,701,288	2,692,039
水力発電設備	256,238	260,131
汽力発電設備	274,643	250,797
原子力発電設備	547,368	547,791
内燃力発電設備	20,874	21,203
新エネルギー等発電設備	25,124	22,537
送電設備	570,968	568,024
変電設備	218,620	226,268
配電設備	645,239	655,095
業務設備	128,636	130,080
その他の電気事業固定資産	13,574	10,110
その他の固定資産	383,892	416,994
固定資産仮勘定	621,441	673,257
建設仮勘定及び除却仮勘定	504,045	538,837
原子力廃止関連仮勘定	41,926	39,544
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	75,470	94,874
核燃料	229,765	222,399
装荷核燃料	54,930	36,262
加工中等核燃料	174,835	186,136
投資その他の資産	561,562	605,469
長期投資	215,981	246,352
退職給付に係る資産	22,493	26,623
繰延税金資産	144,062	140,727
その他	180,427	193,114
貸倒引当金(貸方)	△1,402	△1,348
流動資産	630,612	732,189
現金及び預金	234,163	261,660
受取手形及び売掛金	148,844	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	177,827
棚卸資産	70,426	101,699
その他	180,913	195,979
貸倒引当金(貸方)	△3,734	△4,977
資産合計	5,128,563	5,342,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
固定負債	3,390,325	3,582,972
社債	1,299,898	1,399,999
長期借入金	1,645,064	1,737,265
退職給付に係る負債	88,107	85,946
資産除去債務	278,031	289,103
繰延税金負債	8,280	12,899
その他	70,943	57,758
流動負債	1,048,499	1,075,425
1年以内に期限到来の固定負債	427,272	399,638
短期借入金	123,108	120,810
コマーシャル・ペーパー	40,000	—
支払手形及び買掛金	78,125	142,614
未払税金	38,025	19,798
その他	341,966	392,564
特別法上の引当金	8,268	7,613
濁水準備引当金	8,268	7,613
負債合計	4,447,093	4,666,012
純資産の部		
株主資本	646,239	632,987
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	120,007	120,006
利益剰余金	290,381	277,382
自己株式	△1,454	△1,706
その他の包括利益累計額	6,068	12,509
その他有価証券評価差額金	3,704	4,104
繰延ヘッジ損益	3,495	4,723
為替換算調整勘定	△5,169	△1,383
退職給付に係る調整累計額	4,037	5,066
非支配株主持分	29,162	30,840
純資産合計	681,470	676,337
負債純資産合計	5,128,563	5,342,350

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	当連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
営業収益	1,521,977	1,743,310
電気事業営業収益	1,284,207	1,486,155
その他事業営業収益	237,770	257,154
営業費用	1,445,083	1,694,685
電気事業営業費用	1,197,247	1,452,544
その他事業営業費用	247,836	242,141
営業利益	76,894	48,624
営業外収益	16,633	19,432
受取配当金	1,637	1,481
受取利息	786	829
持分法による投資利益	9,884	7,617
その他	4,324	9,504
営業外費用	38,347	35,672
支払利息	26,258	25,043
その他	12,089	10,628
当期経常収益合計	1,538,611	1,762,743
当期経常費用合計	1,483,431	1,730,358
経常利益	55,179	32,384
渴水準備金引当又は取崩し	△572	△654
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△572	△654
特別損失	—	7,491
減損損失	—	3,536
インバランス収支還元損失	—	3,955
税金等調整前当期純利益	55,752	25,546
法人税、住民税及び事業税	13,322	8,842
法人税等調整額	8,690	7,935
法人税等合計	22,012	16,778
当期純利益	33,739	8,768
非支配株主に帰属する当期純利益	1,903	1,895
親会社株主に帰属する当期純利益	31,835	6,873

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	当連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
当期純利益	33,739	8,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,064	1,145
繰延ヘッジ損益	3,470	264
為替換算調整勘定	302	3,109
退職給付に係る調整額	23,889	533
持分法適用会社に対する持分相当額	△35	1,584
その他の包括利益合計	28,691	6,637
包括利益	62,430	15,405
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	60,070	13,314
非支配株主に係る包括利益	2,359	2,091

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	237,304	120,008	276,997	△1,501	632,808
会計方針の変更による累積的影響額			△945		△945
会計方針の変更を反映した当期首残高	237,304	120,008	276,051	△1,501	631,862
当期変動額					
剰余金の配当			△17,505		△17,505
親会社株主に帰属する当期純利益			31,835		31,835
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		—		56	56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	14,329	47	14,376
当期末残高	237,304	120,007	290,381	△1,454	646,239

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,115	713	△4,697	△20,298	△22,166	27,316	637,957
会計方針の変更による累積的影響額						△3	△949
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,115	713	△4,697	△20,298	△22,166	27,312	637,008
当期変動額							
剰余金の配当							△17,505
親会社株主に帰属する当期純利益							31,835
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,588	2,781	△471	24,336	28,235	1,849	30,085
当期変動額合計	1,588	2,781	△471	24,336	28,235	1,849	44,461
当期末残高	3,704	3,495	△5,169	4,037	6,068	29,162	681,470

当連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	237,304	120,007	290,381	△1,454	646,239
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	237,304	120,007	290,381	△1,454	646,239
当期変動額					
剰余金の配当			△19,872		△19,872
親会社株主に帰属する当期純利益			6,873		6,873
自己株式の取得				△299	△299
自己株式の処分		—		47	46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△12,999	△251	△13,251
当期末残高	237,304	120,006	277,382	△1,706	632,987

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,704	3,495	△5,169	4,037	6,068	29,162	681,470
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,704	3,495	△5,169	4,037	6,068	29,162	681,470
当期変動額							
剰余金の配当							△19,872
親会社株主に帰属する当期純利益							6,873
自己株式の取得							△299
自己株式の処分							46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	400	1,227	3,785	1,028	6,441	1,677	8,119
当期変動額合計	400	1,227	3,785	1,028	6,441	1,677	△5,132
当期末残高	4,104	4,723	△1,383	5,066	12,509	30,840	676,337

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	当連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	55,752	25,546
減価償却費	186,393	199,643
減損損失	—	3,536
原子力発電施設解体費	10,737	11,431
原子力廃止関連仮勘定償却費	1,609	2,381
核燃料減損額	19,355	25,650
固定資産除却損	6,106	7,188
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	650	△3,002
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	△572	△654
受取利息及び受取配当金	△2,424	△2,310
支払利息	26,258	25,043
持分法による投資損益 (△は益)	△9,884	△7,617
インバランス収支還元損失	—	3,955
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,938	△30,070
棚卸資産の増減額 (△は増加)	12,626	△31,252
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,889	66,058
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,804	△20,080
未払又は未収消費税等の増減額	△9,569	△703
未払費用の増減額 (△は減少)	6,561	14,695
その他	△24,409	△3,901
小計	278,338	285,539
利息及び配当金の受取額	8,422	12,210
利息の支払額	△25,986	△24,806
法人税等の支払額	△7,315	△15,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,459	257,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△351,764	△318,067
工事負担金等受入による収入	31,638	28,128
投融資による支出	△27,461	△26,816
投融資の回収による収入	15,391	5,258
その他	1,608	△9,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330,587	△320,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	当連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	288,619	259,162
社債の償還による支出	△195,000	△145,000
長期借入れによる収入	277,009	280,196
長期借入金の返済による支出	△205,384	△246,547
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,096	△2,298
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△52,000	△40,000
配当金の支払額	△17,450	△19,821
その他	△5,340	△6,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,549	79,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72	1,430
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,350	17,790
現金及び現金同等物の期首残高	205,485	223,901
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	63
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	65	—
現金及び現金同等物の期末残高	223,901	241,756

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用及び電気事業会計規則の改正)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。

また、再生可能エネルギー固定価格買取制度に係る再エネ特措法賦課金及び再エネ特措法交付金の会計処理については、従来、売上高(営業収益)に計上する方法によっていたが、収益認識会計基準等の適用等を踏まえ、2021年4月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(令和3年経済産業省令第22号)が施行され、「電気事業会計規則」が改正されたため、同施行日以降は、売上高(営業収益)には計上せず、対応する営業費用から控除する方法に変更している。

なお、当社及び連結子会社である九州電力送配電株式会社の電灯料・電力料等の会計処理については、毎月の検針により使用量を計量し、それに基づき算定される料金を当月分の売上高(営業収益)に計上する方法(以下「検針日基準」という。)によっているが、本改正において当該会計処理方法に変更はないため、引き続き検針日基準により収益計上している。

収益認識会計基準等に係る会計方針の変更は、原則として遡及適用され、電気事業会計規則の改正に係る会計方針の変更は遡及適用ができることから、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっている。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、主として、受取手形及び売掛金が109,944百万円、利益剰余金が1,277百万円それぞれ減少し、流動資産のその他が111,631百万円、固定負債のその他が1,231百万円、流動負債のその他が1,791百万円それぞれ増加している。また、前連結会計年度の連結損益計算書は、売上高(営業収益)が609,821百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ503百万円減少している。なお、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金及び非支配株主持分の前期首残高がそれぞれ945百万円及び3百万円減少している。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとした。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていない。更に、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していない。

なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響については、それぞれ「セグメント情報等」及び「1株当たり情報」に記載している。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、連結財務諸表に与える影響はない。

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・事業活動の種類を勘案して区分した各セグメントから構成されており、「発電・販売事業」、「送配電事業」、「その他エネルギーサービス事業」、「ICTサービス事業」及び「その他の事業」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・事業活動は以下のとおりである。

報告セグメント	主要な製品・事業活動
発電・販売事業	国内における発電・小売電気事業
送配電事業	九州域内における一般送配電事業
その他エネルギーサービス事業	電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、ガス・LNG販売事業、再生可能エネルギー事業、海外事業
ICTサービス事業	データ通信事業、光ブロードバンド事業、電気通信工事・保守事業、情報システム開発事業、データセンター事業
その他の事業	不動産事業、有料老人ホーム事業、事務業務受託事業、人材派遣事業

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一である。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高は市場価格に基づいている。

(収益認識に関する会計基準等の適用及び電気事業会計規則の改正)

「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用している。また、当該会計基準等の適用等を踏まえ「電気事業会計規則」が改正されたため、再生可能エネルギー固定価格買取制度に係る再エネ特措法賦課金及び再エネ特措法交付金の会計処理については、売上高には計上せず、対応する営業費用から控除する方法に変更している。これらに伴い、事業セグメントの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の算定方法を同様に變更しており、前連結会計年度のセグメント情報については、これらを遡及適用した後の数値となっている。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高が、「発電・販売事業」において568,683百万円、「送配電事業」において40,014百万円、「その他エネルギーサービス事業」において4,853百万円、「ICTサービス事業」において2,038百万円減少し、「その他の事業」において27百万円、「調整額」において5,740百万円増加している。また、セグメント利益が「ICTサービス事業」において544百万円減少し、「その他エネルギーサービス事業」において12百万円、「その他の事業」において27百万円増加している。更に、セグメント資産が「その他エネルギーサービス事業」において22百万円、「ICTサービス事業」において1,627百万円、「その他の事業」において91百万円増加している。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	エネルギーサービス事業			I C T サービス 事業	その他の 事業	計		
	国内電気事業		その他 エネルギー サービス 事業					
	発電・ 販売事業	送配電 事業						
売上高								
外部顧客への 売上高	1,208,657	152,121	67,537	79,715	13,946	1,521,977	—	1,521,977
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	113,474	407,154	112,937	33,262	15,567	682,397	△682,397	—
計	1,322,131	559,275	180,475	112,977	29,514	2,204,374	△682,397	1,521,977
セグメント利益又は 損失(△)	△564	29,101	17,645	6,347	4,291	56,821	△1,641	55,179
セグメント資産	4,090,421	1,879,200	553,709	198,305	138,223	6,859,860	△1,731,296	5,128,563
その他の項目								
減価償却費 (核燃料減損額を 含む)	101,502	68,002	11,563	23,189	3,620	207,878	△2,128	205,749
受取利息	10,499	24	645	2	59	11,231	△10,444	786
支払利息	22,156	10,055	4,094	187	209	36,702	△10,444	26,258
持分法投資利益 又は損失(△)	—	—	10,277	78	△230	10,125	△241	9,884
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	208,932	108,026	16,063	21,171	4,843	359,037	△3,143	355,894

(注1) セグメント利益の調整額△1,641百万円及びセグメント資産の調整額△1,731,296百万円は、セグメント間取引消去である。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

当連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	エネルギーサービス事業			I C T サービス 事業	その他の 事業	計		
	国内電気事業		その他 エネルギー サービス 事業					
	発電・ 販売事業	送配電 事業						
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	1,382,809	171,728	78,380	80,539	12,061	1,725,519	—	1,725,519
その他の収益	847	7,652	3,156	565	5,569	17,790	—	17,790
外部顧客への 売上高	1,383,657	179,380	81,536	81,105	17,631	1,743,310	—	1,743,310
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	132,148	418,963	117,077	31,364	15,690	715,244	△715,244	—
計	1,515,805	598,343	198,614	112,470	33,321	2,458,555	△715,244	1,743,310
セグメント利益又は 損失(△)	△5,935	7,183	22,452	6,105	6,103	35,910	△3,525	32,384
セグメント資産	4,258,087	1,924,633	611,774	206,428	150,399	7,151,323	△1,808,973	5,342,350
その他の項目								
減価償却費 (核燃料減損額を 含む)	115,008	71,798	12,302	24,079	3,395	226,583	△1,289	225,293
受取利息	9,725	22	685	3	26	10,463	△9,634	829
支払利息	21,834	9,209	3,273	169	190	34,677	△9,634	25,043
持分法投資利益	—	—	7,895	39	22	7,957	△340	7,617
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	155,422	117,934	11,462	27,267	5,814	317,901	△5,763	312,138

(注1) セグメント利益の調整額△3,525百万円及びセグメント資産の調整額△1,808,973百万円は、セグメント間取引消去である。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2 関連情報

前連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)及び当連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略している。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、その記載を省略している。

②有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、その記載を省略している。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、その記載を省略している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

当連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	エネルギーサービス事業			I C T サービス 事業	その他の 事業	計		
	国内電気事業		その他 エネルギー サービス 事業					
	発電・ 販売事業	送配電 事業						
減損損失	3,404	131	—	—	—	3,536	—	3,536

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)及び当連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

該当事項はない。

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)及び当連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	当連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,165.39円	1,151.73円
1株当たり当期純利益	62.86円	10.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56.39円	—

(注1) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注2) 算定上の基礎は、以下のとおりである。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	681,470	676,337
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	130,212	131,890
(うち優先株式の払込額(百万円))	(100,000)	(100,000)
(うち累積未払優先配当額(百万円))	(1,050)	(1,050)
(うち非支配株主持分(百万円))	(29,162)	(30,840)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	551,257	544,447
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	473,025	472,721

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	当連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	31,835	6,873
普通株主に帰属しない金額(百万円)	2,100	2,100
(うち優先配当額(百万円))	(2,100)	(2,100)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	29,735	4,773
普通株式の期中平均株式数(千株)	473,015	472,851
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	54,352	—
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(54,352)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(注1) 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用している。これに伴い、前連結会計年度の1株当たり情報については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値となっている。
この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ2.70円、0.71円及び0.62円減少している。

(注2) 1株当たり純資産額の算定上、株主資本において自己株式として計上している「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(前連結会計年度603千株、当連結会計年度897千株)を1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数の計算において控除する自己株式に含め

ている。

また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、株主資本において自己株式として計上している「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(前連結会計年度618千株、当連結会計年度772千株)を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

(重要な後発事象)

(利益準備金の額の減少)

当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、2022年6月28日開催予定の第98回定時株主総会に、利益準備金の額の減少について付議することを決議した。

1 利益準備金の額の減少の目的

今後の経営環境の変化に対応し、資本政策の柔軟性・機動性を確保するため、会社法第448条第1項の定めに基づき、利益準備金の額を減少し、その全額を繰越利益剰余金に振り替えることとした。

2 利益準備金の額の減少の要領

(1) 減少する利益準備金の額

59,326,215,925円(全額)

(2) 利益準備金の額の減少の方法

利益準備金減少額の全額を繰越利益剰余金に振り替える。

3 利益準備金の額の減少の日程

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2022年4月28日 |
| (2) 株主総会決議日 | 2022年6月28日(予定) |
| (3) 債権者異議申述公告 | 2022年6月29日(予定) |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 2022年7月29日(予定) |
| (5) 効力発生日 | 2022年7月30日(予定) |

4. その他

(1) 新型コロナウイルス感染症による主な影響

	小売販売電力量	経常利益
2022年3月期連結業績	△5億kWh程度	△35億円程度
(参考)2021年3月期連結業績	△20億kWh程度	△210億円程度

(2) 2022年3月期業績予想との差異

2022年1月31日に公表しました2022年3月期通期連結業績予想と決算値に差異が生じたのでお知らせします。

①2022年3月期通期連結業績予想数値との差異(2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,700,000	70,000	50,000	25,000	48.41
実績 (B)	1,743,310	48,624	32,384	6,873	10.09
増減額 (B-A)	43,310	△21,375	△17,615	△18,126	—
増減率 (%)	2.5	△30.5	△35.2	△72.5	—
(参考)前期実績 (2021年3月期)	1,521,977	76,894	55,179	31,835	62.86

②差異の理由

2022年3月期の決算における実績につきましては、総販売電力量の増加などはありませんでしたが、卸電力取引市場価格の上昇により購入電力料が増加したことや、燃料費調整の期ずれ差損が拡大したことなどにより、前回公表した業績予想との差異が生じました。